

D-11 児童の家族に関する認識の発達的研究 I
愛知教育大 ○久世妙子 中村喜美子

目的 われわれは、これまでに小学校の教科書の内容分析から、家族に関する内容がどのように扱われているかを調べ、家庭に関する質問紙を作製し、家庭科教育が始まる5年生の4月に実施した。その結果にもとづいて、本研究では、対象を2, 4, 6年生に広げ発達的な変化を明らかにした。

方法 (1)対象：愛知県西三河地区の公立小学校児童、2年生208名、4年生199名、6年生150名、計557名。(2)調査時期：昭和53年6月～7月。(3)調査内容：ア)家族の年齢、職業の認知の程度。イ)父、母、祖父、祖母、赤ちゃんについての認知(自由連想法による)。ウ)父母に対する要望。エ)児童の家事分担。オ)家族の家事分担の認知。

結果 (1)家族の年齢、職業についての記述の有無に発達的な変化がみられた。(2)自由連想法による認知内容は、自分とのかかわりについての記述が年齢と共に減少し、父、母、祖父、祖母、赤ちゃんの個人的特性についての記述は年齢と共に増加する。(3)父母に対する要望は、全体的にみて、年齢と共に減少する。父と母に対する要望項目には差があり、父に対しては、何かを自分と一諸にしてくれることを望み、母に対しては、母自身の性格や行動に対する要望が多い。発達的な変化は一義的でなく、とくに、4年生に精神発達上の質的な変化があるように思われる。(4)家族の家事分担の認知は、子ども世話の項目を除いて、発達的に良くなる傾向がみられる。